

武蔵野公会堂改修等工事設計業務公募型プロポーザル質問及び回答①

No.	該当資料	件名	質問	回答	訂正
①-01	1-01実施要領P06	1 参加条件 (3)	①について、JV全体ではなくJV構成員内部での現場設計管理担当主任として業務に携わった場合は、該当実績として認められますか。(提案、基本・実施設計期間は担当者)	総括責任者としての役割であれば可能とします。ただし、実績を証明できるものを提出してください。	
①-02	1-01実施要領P06	1 参加条件 (3)	①について、工事着工後、意匠設計主任を引き継ぎ、現場監理を行いながら並行して「提案、基本・実施設計を直接担当する責任者」となった場合は要求実績に該当していると認められますか。	認められません。	
①-03	1-01実施要領P06	1 参加条件 (3)	②について、JV構成員のスタッフとしてプロポーザル提案に参加し、基本・実施設計、現場設計監理に参加した場合、当該実績としてみなされるか。	総括責任者としての役割であれば可能とします。ただし、実績を証明できるものを提出してください。	
①-04	1-01実施要領P06	管理技術者の必要実績について	建築基準法施工規則別紙によると建築の主要用途「公会堂または集会場(08550)」には「神社、寺院、教会などの冠婚葬祭場を含む」と記載がある。武蔵野公会堂という名称より200席以上の教会も①-a.200席以上の劇場・ホール施設、という条件に含まれると考えて良いか。	対象外とします。	
①-05	1-01実施要領P06	1参加条件(3)①について	「建築設計及び監理の完了実績を有する者」とありますが、基本設計もしくは実施設計業務を実績とすることは可能でしょうか。	建築設計（基本設計及び実施設計）の実績に加えて当該設計の監理の実績も必要とします。	
①-06	1-01実施要領P06	III-1 (3) ①a	「200席以上の劇場・ホール施設」には、コンベンションセンター（平土間/パトン有/照明設備有/音響設備有/移動式舞台有）は該当しますか？	お見込みのとおりです。	
①-07	1-01実施要領P06	1-(3) 参加条件について	管理技術者の実績として、過去に所属した事務所等での実績の証明をするにあたって、過去に所属した事務所等が無くなっており、代表の捺印がある書類が準備できない場合には、雑誌等のプロジェクト概要データ記載（業務内容、担当者名が記載されているもの）を利用するでも宜しいでしょうか。	当該条件においては可能とします。	
①-08	1-01実施要領P06	参加条件	管理技術者の過去の実績について、「総括責任者」という役職で発注先に提出されていないが、意匠主任等として、設計図書における提案、基本設計、実施設計を直接担当する責任者として業務を完了したものである場合は、参加条件を満たしていると考えて良いか。	直接担当する責任者としての実績を証明できれば可能とします。加えて、当該設計に関する管理の実績も必要となります。	
①-09	1-01実施要領P06	参加条件	管理（統括）技術者が「②200席以上の劇場・ホール施設でのプロポーザルやコンペ等の入賞経験がある者。」とあるがその場合の立場は特に問わないと考えてよいか。	総括責任者として担当した場合のみ対象とします。	
①-10	1-01実施要領P06	参加条件	指名型の設計プロポーザル（20年以上前）で選定を受けた場合、それを示すものとしての「通知書」等が現状ない場合はどのようにすればよいか。	新聞・雑誌・施設パンフレット等の出版物や発注者ウェブサイト等で確認できるものを提出してください。ない場合は、参加表明書受付後に別途協議とします。	
①-11	1-01実施要領P06	1参加条件について	管理(統括)技術者は参加表明書提出者の組織に所属していなくてもよいか？	管理（統括）技術者は参加表明書提出者の組織の所属とします。	
①-12	1-01実施要領P06	参加条件	共同企業体で参加する場合、すべての構成企業が参加条件を満たす必要があるのでしょうか。	共同企業体として参加条件を満たせば、構成企業が単独で条件を満たす必要はありません。	
①-13	1-01実施要領P06	参加条件、共同企業体について	参加事業者が2社でも良いか	2社で構成する共同企業体での参加は可能です。	
①-14	1-01実施要領P06	応募の企業体について	単独に限らず共同企業体でも可とあるが、別組織に所属するもの同士の連名の応募の場合は、共同企業体を結成する必要があるという理解で良いか。	お見込みのとおりです。	
①-15	1-01実施要領P06	応募の企業体について	共同企業体の結成にあたり、企業間の取り決め内容について書類等を提出する必要があるか。	優先交渉権者になった場合は提出してください。	

No.	該当資料	件名	質問	回答	訂正
①-16	1-01実施要領P06,07	参加条件、共同企業体について	2社の共同企業体としての参加が認められる場合、参加表明提出資料においては、下記のような対応で良いかどうか -参加表明書（様式1）を連名で提出 -事務所概要（様式2）は各社提出 -取組体制（様式3）の2.3.は社名も記載 -協力事業者の概要（様式5）の応募者欄を増やして2社記入 -設計業務委託予定承諾書（様式6）の甲を2社記入 -その他公的書類は各社提出	共同企業体として参加する場合は、様式1は企業体名にて提出してください。様式2は構成企業も含め各社提出してください。様式3と様式5はお見込のとおりです。様式6は共同企業体の構成企業に関しては提出不要です。公的書類は代表企業のものを出してください（構成企業については優先交渉権者になった場合に提出）。	
①-17	1-01実施要領P06,07	参加条件、共同企業体について	下記のチームメンバー構成は認められるか 参加事業者：A社+B社 管理技術者：1名/A社 主任技術者：1名/B社 意匠担当技術者：1～2名/B社 その他技術者：他社	可能としますが、共同企業体として参加する場合は、1つの企業体として企業体名で参加してください。	
①-18	1-01実施要領P06,07	参加条件、共同企業体について	参加事業者とチームメンバー構成が下記でも良いかどうか 参加事業者：B社 管理技術者：1名/A社 主任技術者：1名/B社 意匠担当技術者：1～2名/B社 その他技術者：他社	管理技術者が所属する会社を参加事業者としてください。	
①-19	1-01実施要領P06,07	参加条件、共同企業体について	プロポーザル提案はA社+B社連名とするが、その後プロジェクトの公表がある場合、連名となるかどうか	共同企業体としての参加の場合には、基本的に企業体名での公表になると考えます。	
①-20	1-01実施要領P06,07	1参加条件(3)①及び3設計業務実施上の条件(8)について	①に統括責任者として…。と記載があり、(8)に「各技術者のいずれかに、舞台設備の設計経験があること」とある。管理（統括）責任者とする建築士が【担当者】として舞台設備（ホール）の設計経験がある場合、様式4-1に同種施設実績として記載することは可能でしょうか。	可能とします。	
①-21	1-01実施要領P07	舞台設備の設計経験について	各技術者のいずれかに、とは主任技術者、意匠、構造、電気、機械担当技術者を示しているのでしょうか。（管理技術者は含まれないのでしょうか）	管理技術者も対象とします。	
①-22	1-01実施要領P07	III-3-8.舞台設備の設計経験について	舞台設備について、劇場コンサルや音響設計者等と共に設計している場合についても、設計経験があるとしてよろしいでしょうか。	お見込のとおりです。	
①-23	1-01実施要領P07	"設計経験"について	"各技術者のいずれかに舞台設備の設計経験があること"と記載がありますが、まだ完成していないプロジェクトでも設計経験となるという認識で間違いはないでしょうか。	令和5年8月末までに完了しない場合は対象外とします。	
①-24	1-01実施要領P07	1参加条件(3)及び3設計業務実施上の条件(0)について	(0)「各技術者のいずれかに、改修実績があること」とありますが、1参加条件①に「新築、増築又は改修に係る…」と記載あります。設計業務実施上の条件として【増築】も含むと考えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。	
①-25	1-01実施要領P07	3.設計業務実施上の条件(0)について	改修実績（住宅を除く）とは住宅以外であれば内装のみの改修、外装のみの改修、設備更新のみの改修など規模や範囲は問わないと考えてよろしいでしょうか。	お見込のとおりです。	
①-26	1-01実施要領P07	改修実績の証明について	実施要領p7に改修実績を求められているが、参加表明書などの提出書類には改修実績を記載する欄がない。改修実績の証明は必要ないと考えて良いか。	改修実績は関連する様式の実績欄に記載してください。なお、関連する様式（3・4-1・4-2）に説明を追記します。改修実績については証明できるもの（契約書・雑誌・施設パンフレットの写し等）を提出してください。ない場合は、参加表明書受付後に別途協議とします。	●
①-27	1-01実施要領P07	組織に所属する者の証明書の提出について	管理技術者、主任技術者、意匠担当技術者が組織に所属する事の証明は任意様式で代表者名で作成すればよろしいでしょうか？健康保険証には会社名が記載されていないものもごまいますので。	提出は不要とします。	

No.	該当資料	件名	質問	回答	訂正
①-28	1-01実施要領P07	意匠担当技術者の要件	共同企業体で参加する場合、意匠担当技術者の要件である「参加表明書提出者の組織に所属する者」を「共同企業体の構成企業のいずれかの組織に所属する者」と読み替えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。	
①-29	1-01実施要領P07	主任技術者の要件	管理(統括)技術者と主任技術者の兼任は可でしょうか。	可能とします。	
①-30	1-01実施要領P07	配置予定技術者について	主任技術者と意匠担当技術者は兼務可ということでしょうか。	可能とします。	
①-31	1-01実施要領P10	参加資料⑤	「過去に所属していた事務所での実績証明」とありますが、準備期間が短いため、原本ではなく押印済みの写しで宜しいでしょうか。	可能とします。	
①-32	1-01実施要領P10	V.提出書類について	「過去に所属していた事務所での実績の証明」は、担当していたことが証明できれば、建築雑誌の写しでもよろしいでしょうか。	押印済みの証明書類のみ可能とします。	
①-33	1-01実施要領P10	管理技術者および主任技術者の業務実績について ※過去に所属していた事務所での実績の証明について	「所属していた事務所の所長等の代表者の捺印がある書類の添付」に替えて新建築などの出版物の複写の添付とすることは可能でしょうか。	押印済みの証明書類のみ可能とします。	
①-34	1-01実施要領P10	提出書類について	協力事務所も事務所登録証明書の提出が必要でしょうか？	不要とします。	
①-35	1-01実施要領P10	武蔵野市の競争入札参加資格を有しない場合の提出書類について	②履歴事項全部証明書(商号登記事項証明書)は、提出者が法人の場合は不要と考えてよろしいでしょうか。	不要とします。商号登記事項証明書は個人で商号を用いる方のみです。	
①-36	1-01実施要領P10	参加資料	共同企業体で参加する場合、競争入札参加資格を有しない場合の提出書類①～⑩は構成企業ごとに提出するのでしょうか。	代表企業のみ提出し、優先交渉権者になった場合は構成企業ごとに提出してください。	
①-37	1-01実施要領P10	参加資料	法人設立後1年未満で1回目の決算を迎えていない法人の場合、競争入札参加資格を有しない場合の提出書類⑤～⑧の資料(財務諸表等)は提出不要でしょうか。	不要とします。⑩の誓約書を提出し、優先交渉権者となった場合は必ず入札参加資格を取得してください。	
①-38	1-01実施要領P10	記載内容について	その他選定委員会が必要と認める書類を具体的に教えてください。	現時点で該当はありません。	
①-39	1-01実施要領P16	資料提供について	提供頂いている資料とは別に地盤調査報告書をご共有いただくことは可能でしょうか。	当該資料はありません。埋蔵文化財包蔵地のため、調査が必要となります。	
①-40	2-01様式1	様式1	共同企業体で参加する場合、別途「共同企業体協定書」等の様式(共同企業体の名称、代表企業、構成企業等を定めるもの)は必要でしょうか。また、共同企業体の場合は様式1の住所、商号、代表者職氏名等は代表企業の情報を記入すればよろしいでしょうか。	協定書等は優先交渉権者になった場合に提出してください。様式1は、商号は共同企業体の企業体名とし、住所と代表者職氏名は代表企業の情報を記載してください。	
①-41	2-01様式1	設計共同体の場合の参加事業者名称について	様式1の参加事業者の記入欄について、提案者が設計共同体の場合、設計共同体名、構成員の住所・名称・代表者名を記載すると考えてよろしいでしょうか。	共同企業体として参加する場合は、様式1は、商号は共同企業体の企業体名とし、住所と代表者職氏名は代表企業の情報を記載してください。 構成員の情報は、様式5の応募者欄を追加して記載してください。	
①-42	2-02様式2	『社員数』欄への有資格者数	1名が複数の資格を有する場合、各資格は該当する有資格者数に記載すればよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。	
①-43	2-02様式2	様式2	共同企業体で参加する場合、様式2は各構成企業ごとに作成するのでしょうか。	構成企業ごとに作成してください。	
①-44	2-02様式2	設計共同体の場合の参加事業者名称について	様式2について、設計共同体の場合、各構成員の様式2を用意すると考えてよろしいでしょうか？	お見込みのとおりです。	
①-45	2-03様式3	主要実績の概要の記載方法について	様式3の「主要実績の概要」は、様式4-1の同種施設実績と同様の内容を記載するということがよろしいでしょうか。	様式3の下段に記載の説明のとおりであり、必ずしも様式4-1の同種施設実績と同内容に限定する必要はありません。	
①-46	2-04様式4-1	業務期間について	様式4-1の業務名記載欄には「設計業務」とある。業務期間を記載する欄には監理業務の期間も含めて記載すべきでしょうか。	お見込みのとおりです。	
①-47	2-04様式4-1	同種施設について	同種施設とは、実施要領III,1(3)に記載のある「200席以上の劇場・ホール施設」と考えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。	

No.	該当資料	件名	質問	回答	訂正
①-48	2-04様式4-1,4-2	業務実績の証明書類	記入した業務実績の規模や業務期間等の内容を証明する書類（契約書や図面等）の添付は必要でしょうか。	添付してください。規模や業務期間等の証明は必須ではなく、雑誌掲載等の情報でも構いません。	
①-49	2-05様式5	協力事業者名とは	応募事業者以外のチームメンバー全て（参加条件にある技術者含む）の会社情報を記載する、との理解で良いかどうか	お見込みのとおりです。	
①-50	2-05様式5	協力事業者の概要の応募者欄について	様式5の応募者欄について、提案者が設計共同体の場合、設計共同体名、構成員の住所・名称・代表者名を記載すると考えてよろしいでしょうか。	応募者欄を追加し、代表企業と構成員の各々の情報を記載してください。	